

1. 自己紹介:①泉区災V連、②ICTかながわ、③6丁目 地域支え合い委

2. 今年も自然災害が

- ① 福島県沖 3/16 M7.4 震度6強 深さ57km 福島/宮城中心に3,032棟。災VC
- ② 能登半島 6/19 M5.4 震度6弱 阪神淡路M7.3 震度7 東日本M9震度7
- ③ 8/3 大雨、8号台風、引き続き降雨 5万棟近くの住家被害で20か所の災VC開設
 人的被害12名(死者1名、行方不明者2名、負傷者9名)、
 住宅被害6,255棟(全壊12、半壊370、一部破損53、床上浸水1,764、床下浸水4,056)
 被害は広域で局所的。いったん家屋の泥かきを終えても、再び大雨に見舞われた地域も
 災VC 要員不足、コロナ禍でV 募集範囲、雨続きで活動中止日も、ニーズ調査必要、まだ生活支援
 はこれから。村上市:行政通し、民生委協力で要支援者全戸訪問

3. 災害対策基本法改正 2021/5 ← 2013/10

背景:過去の災害での被害は高齢者、障がい者が被害を大半。

2020/7 九州豪雨 79%

2019 台風19(長野、見た気、福島、千葉) 65%

2018/7 豪雨 愛媛、岡山(真備70歳以上80%)、広島、70%

高齢化(2014:19.5%⇒2022(30.2%) 緑園

高齢単身世帯、近所付き合い減、消防団員、自治体職員減

改正 ①避難行動要支援者の個別避難計画作成 市町村の作成義務化

②福祉避難所ガイドライン改正(2次避難所⇒直接避難促進)

③避難勧告・避難指示を避難指示に一本化(逃遅れ防止)

④福祉施設・事業所 BCP 作成義務化(3年以内)

4. 災害関連死

阪神淡路大地震	921/6407	14.3%
東日本大震災	3,784/22,207	17.0%
熊本地震	226/276	81.9%
2018 豪雨	81/311	26.0%
2017 台風	29/116	25.0%

熊本地震 死亡時の環境

自宅等	37.2%
病院	26.6%
70歳以上	74.8%

高齢社会の災害

- ・直接死 建物他家具の下敷き、津波、洪水、土砂災害、火災からの逃遅れ
- ・災害関連死 避難生活の困難さで、体調の急激な悪化 **これを防ぐこと!**

5. 在宅避難:資料参照

災害対策基本法 避難所以外の場所に滞在する被災者の配慮として、「必要な生活関連物資、保健医療サービスの提供、情報の提供、その他これらの者の生活環境の整備に必要な措置を講ずるよう務めなければならない。」

※在宅避難者、見なし避難所、車中泊、知人宅、ホテルなど、必ず自治会に報告を。